

シェアリングエコノミーの国際標準化の最新動向

日本規格協会 システム系規格開発ユニット 社会システム系規格チーム 遠藤智之 様

メディア向け説明会

シェアリングエコノミー国際標準化 ISO/TC 324 最新動向



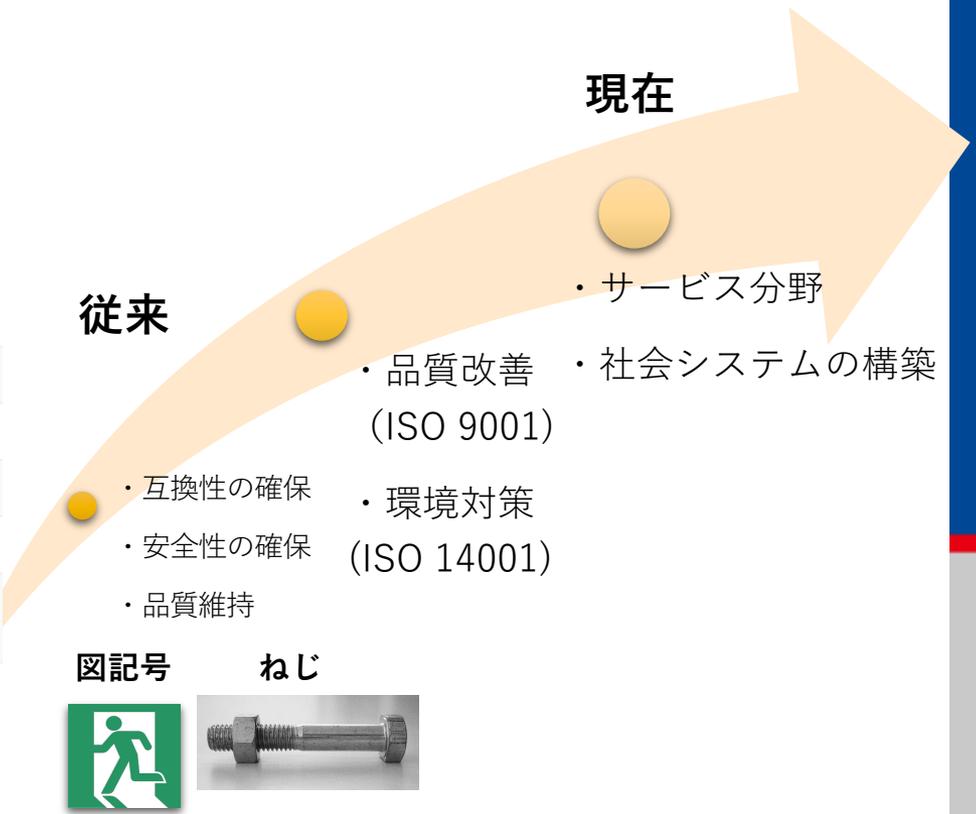
2019年12月20日（金）

システム系規格開発ユニット
社会システム系規格チーム
遠藤 智之

(参考) ISOの組織体制

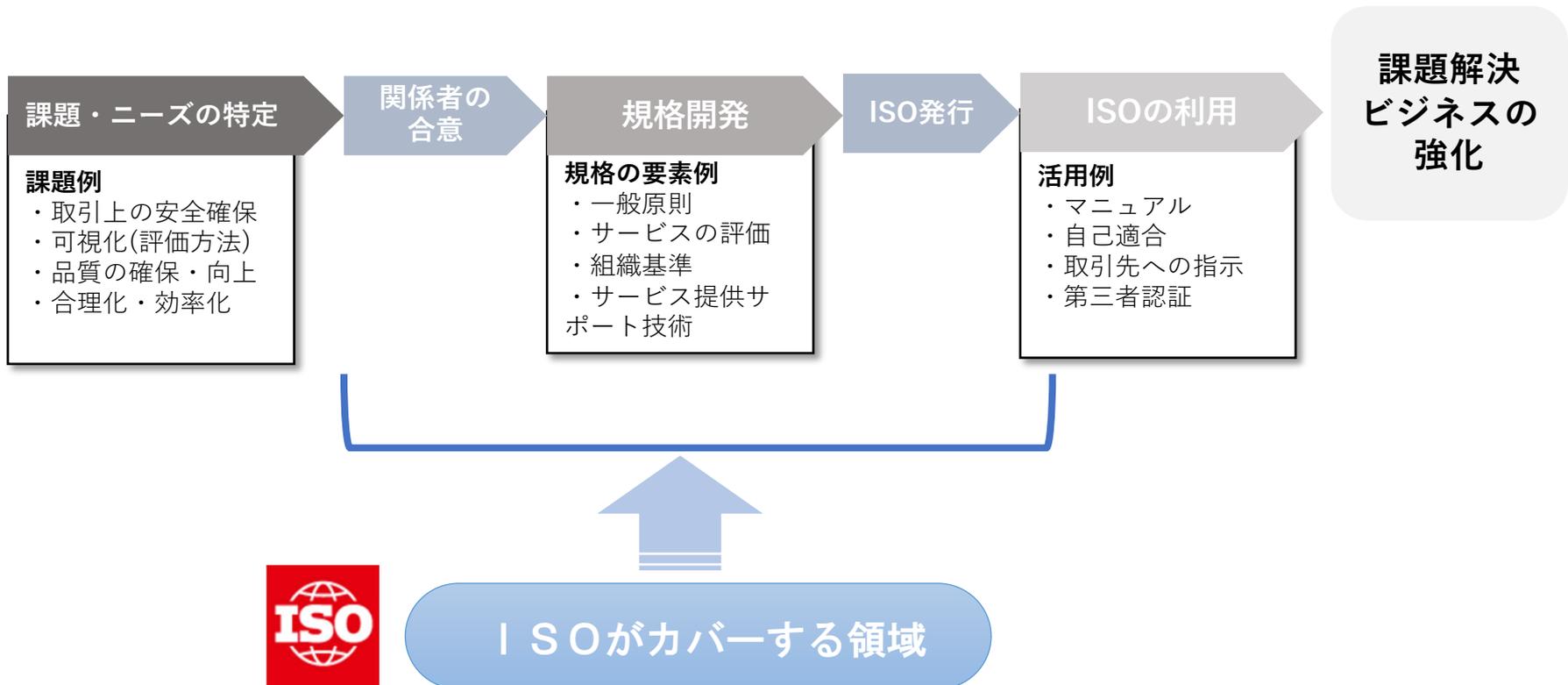
国際標準化機構（ISO）は、電気電子・通信を除く様々な分野の国際標準化に動いています。現在、326の Technical Committee（TC/技術委員会）で産業、分野に対応する国際標準化活動が行われており、シェアリングエコノミーの国際標準化は、ISO/TC 324で行われています。

ISO/TC 1	Screw threads
ISO/TC 2	Fasteners
ISO/TC 4	Rolling bearings
ISO/TC 5	Ferrous metal pipes and metallic fittings
ISO/TC 6	Paper, board and pulps
:	
ISO/TC 321	Transaction assurance in E-commerce
ISO/TC 322	Sustainable finance
ISO/TC 323	Circular economy
ISO/TC 324	Sharing economy
ISO/PC 325	Sex toys - Design and safety requirements for products in direct contact with genitalia, the anus, or both
ISO/TC 326	Machinery intended for use with foodstuffs



(参考) 国際標準化の効果

・国際標準は、国際規格を開発する活動であり、社会課題の解決、自社のビジネスの強化などを達成するためのツールとして期待されています。国際標準の取り決めを使用するかしないかは任意、一般的に当事者間に任されています（規制との違い）。



(参考) シェアリングエコノミー国際標準化の背景

■ 2017年3月、ISOは、国際ワークショップを開催

- ・ IWA 27：2017（シェアリングエコノミーの指針及び枠組み）が発行
- ・ 日本において国際標準化に向けた検討が開始

■ 2018年、TC 設置に向けた活動を開始

- ・ 各国に協力を呼びかけ
- ・ 英国規格（BSI/PAS 202）の開発に関与

■ 2018年8月、JISC（日本工業標準調査会），TC設置提案

- ・ ISO加盟国163か国による投票
- ・ （投票結果）22か国の賛成、積極参加10か国で可決
- ・ 日本以外に中国も幹事国に立候補

■ 2019年1月、ISO/TC 324(Sharing economy)を設置が決定

- ・ 幹事国は、提案国である日本に決定
- ・ 国内体制は、日本規格協会が国内審議団体として登録

■ 2019年6月、ISO/TC 324第1回総会が開催

- ・ 各国のシェアリングエコノミーの課題、現状を共有
- ・ 国際標準化にあたる組織体制が決定



英国規格協会でのBSI/PAS委員会



ISO/TC 324 第1回東京総会

ISO/TC 324 第2回総会 トロントで開催

■ 開催スケジュール

- 12月9日（月） 全体会議・WG1
- 12月10日（火） WG1・AHG1
- 12月11日（水） WG1・全体会議

■ 参加者数： 30名

- ・ 各国代表： カナダ，日本，中国，米，アイルランド，イタリア，韓国，オーストリア
- ・ 外部機関： CI（国際消費者機構）*，ETUC（欧州労働組合連合），ANEC（欧州消費者協議会）等、参加予定 *Web参加

※日本のメンバー： 持丸正明（ISO/TC 324議長），遠藤智之（ISO/TC 324国際幹事）・高井玉歩（幹事国サポートチーム），二宮秀彰（シェリングエコノミー協会），産総研1名，経産省1名

■ ISO/TC 324 組織体制

Group	Title	Officer
ISO/TC 324	全体会議	持丸（議長），遠藤（国際幹事）
WG1	用語及び原則	Kernaghan Webb教授（主査）
AHG1	運用化のオプション	二宮（主査）・Yao Xin（副主査）
TG1	戦略ビジネスプラン	遠藤（主査）



ライオンソン大学@トロント



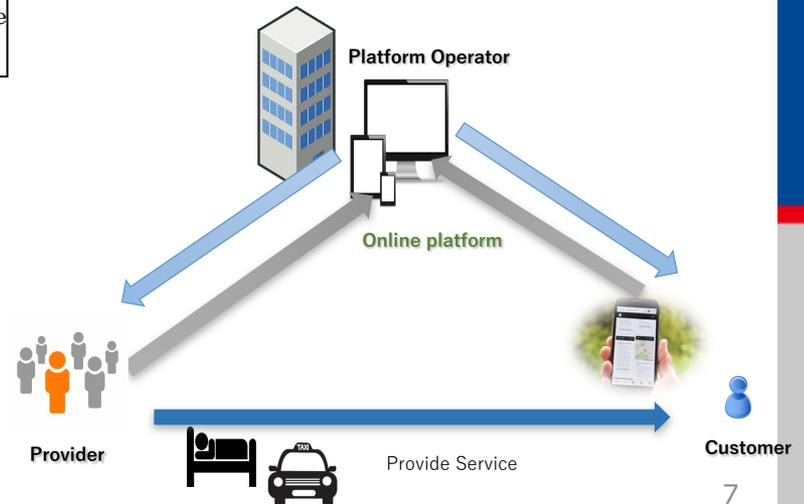
ISO/TC 324総会

WG 1 シェアリングエコノミーの用語と原則

WG 1は、シェアリングエコノミーに関する一般原則の国際規格を開発する目的で設置されました。コンビナーはカナダのKernaghan Webb氏（ライアソン大学 教授）が担当。



Webb氏による定義の説明の様子



■ 全ての利害関係者が考慮すべき大原則を開発することが目的

例) - 消費者のニーズを反映する

- 校正に差別なく利用できる
- プライバシーを守ること
- プラットフォーム, 消費者, 労働者, 行政, それぞれの責任

■ 「シェアリングエコノミー」の定義（≡ 標準化の範囲）を議論

今回の会議では以下の定義で決着

sharing economy
 economic **model** where platforms (3.2) enable providers (3.4) and **users (3.5)** to exchange products and **assets**

[議論]

- ・ Platform, Provider, Userのモデル（三角形のモデル）をもつビジネスモデルであることが大前提
- ・ 米, カナダからは, 大手ECサイト, 大手ホテル予約サイトもシェアリングエコノミーの一部
- ・ 中国からは定義が広すぎるとの指摘あり, "Share"の要素を含めるべきではないかとのコメント

AHG 1 (運用化のオプション)

AHG 1は、シェアリングエコノミーの運用に関して、標準化すべきアイテムを検討することを目的に設置。コンビナーは二宮秀彰氏（シェアリングエコノミー協会）・副コンビナーをYao Xin氏（中国）が担当。

■ 各国のサービスのプロセスモデルを分析

- ・利用者、提供者の行動の各工程でどのようなリスクが潜んでいるか分析
- ・プラットフォームの役割の重要性、責任をメンバー全員で再認識
- ・リスク低減のみならず価値の提供も検討すべき
- ・ISO 9001に代表されるPDCAサイクルを基礎とするコンテンツとするか

■ 日本、中国から国際規格提案、正式にプロジェクト登録

・[日本提案] “Sharing economy- Operation of platforms” (プラットフォームの運用)

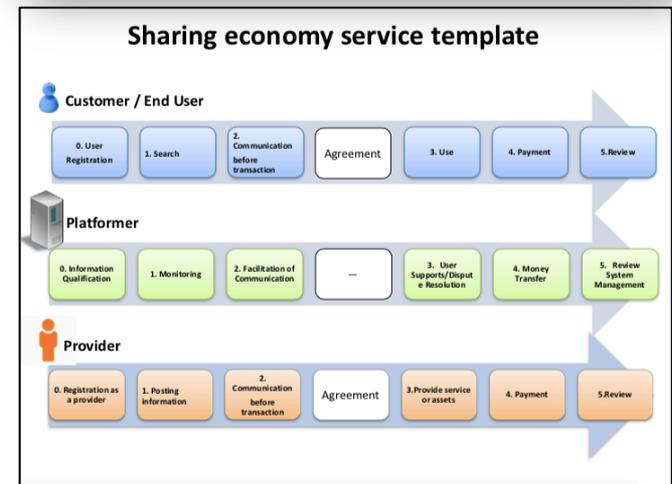
- プラットフォーマーが守るべきガイドライン (or 要求事項)

例) 本人確認手段の明記, 苦情受付窓口の設置等

*モデルガイドライン, JSA-S 1202:2019を基礎

・[中国提案] “Sharing economy- Provider verification” (提供者の検証)

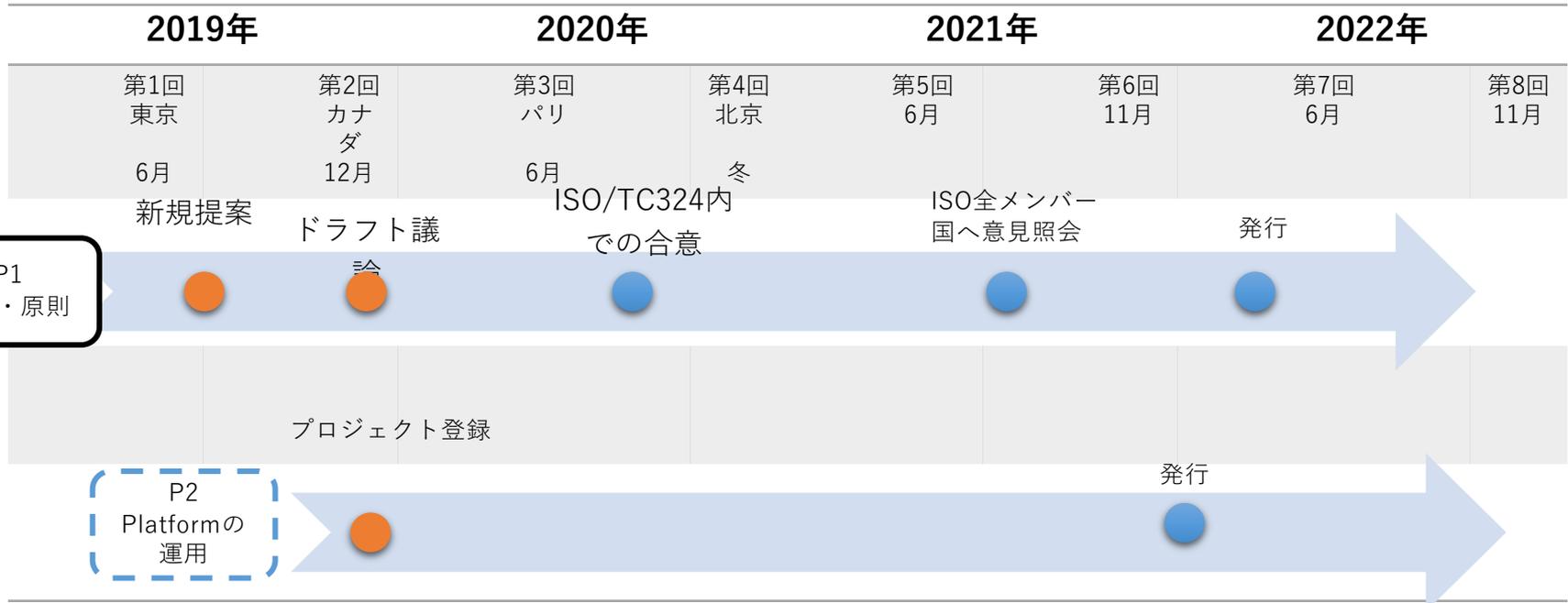
例) ライドシェアサービスのドライバーのBack groundチェックなど



ISO/TC 324 今後の予定

今後、WG1で合意した原則を基に日本が提案する”プラットフォームの運用“のプロジェクトがスタートする予定です。

■ 国際標準化のタイムライン（目標）



■ 次回開催

- 第3回総会：2020年6月パリ会議
- 第4回総会：2020年12月北京会議

ご清聴ありがとうございました。



ISO/TC 324 最新情報はJSA Webサイトに掲載しています。

https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/isotc_324/

質疑応答・個別相談